



平25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月15日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社 上場取引所 福  
 コード番号 1771 URL http://www.kanryu.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 沢井 博美  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名) 池田 秀孝 (TEL) 092-632-1050  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 平成25年12月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	12,497	8.4	609	45.1	636	44.4	406	0.3
24年9月期	11,527	△6.5	420	△7.3	440	△6.6	404	△10.7

(注) 包括利益 25年9月期 524百万円(22.1%) 24年9月期 429百万円(△7.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	76 85	33 03	12.5	9.2	4.9
24年9月期	77 30	33 11	14.5	6.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	7,193	3,477	48.3	487 91
24年9月期	6,669	2,998	44.9	387 83

(参考) 自己資本 25年9月期 3,477百万円 24年9月期 2,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	404	△104	△236	1,437
24年9月期	343	△49	△188	1,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	— —	0 00	— —	3 00	3 00	15	3.9	0.9
25年9月期	— —	0 00	— —	3 00	3 00	15	3.9	0.7
26年9月期(予想)	— —	0 00	— —	3 00	3 00		7.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当状況については「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、平成26年9月期(予想)の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益により算出しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	2.1	555	△21.4	553	△23.1	330	△24.2	65 47
通期	12,530	0.3	370	△39.3	365	△42.6	220	△45.8	40 08

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（社名）、除外 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 有
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年9月期	5,102,000 株	24年9月期	5,102,000 株
② 期末自己株式数	25年9月期	61,762 株	24年9月期	1,762 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	5,049,936 株	24年9月期	4,977,779 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績（平成24年10月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	12,164	8.0	593	42.7	626	41.7	399	△2.0
24年9月期	11,266	△6.0	416	△1.1	441	△0.4	407	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	75 58	32 50
24年9月期	77 89	33 35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年9月期	7,080		3,463		48.9		485 29	
24年9月期	6,564		2,991		45.6		386 51	

(参考) 自己資本 25年9月期 3,463百万円 24年9月期 2,991百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	12,200	0.3	350	△44.1	210	△47.5	38 09	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考情報)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	年間 円 銭	
第1回優先株式						
24年9月期	—	0 00	—	10 00	10 00	20
25年9月期	—	0 00	—	9 00	9 00	18
26年9月期(予想)	—	0 00	—	未定	未定	

(注) 26年9月期の予想につきましては、配当年率が平成26年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
役員の異動	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する欧州債務問題や、一部新興国の経済成長の鈍化など国内景気に与える不安要素はあったものの、新政権による金融緩和をはじめとした経済政策「アベノミクス」への期待感を背景に株価の上昇や円高の是正などにより、企業収益に改善が見られるなど、後半にかけて景気は概ね回復基調で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、災害復興関連予算や緊急経済対策の執行により、国及び地方公共団体の公共事業関連費は前年を上回り、堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、『建設』『防災安全』『化学品』の3事業の連携を図りながら、当社グループの経営理念である「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」を掲げ、当社グループの提供する事業価値であります「環境」と「安全」に対する「社会的意識の向上」をチャンスととらえ、積極的に事業展開を実施してまいりました。さらに、企業としての社会的使命・責任を果たし、当社グループが提供する事業価値の向上に向けて、スピード感を持って取り組んでまいりました。

また、「やる気の集団づくり」を醸成し、一層の意識改革を図り、事業・収益構造の改善・改革を実践することで、従来にも増してお取引先様からの信頼を得られるよう、当社グループ一丸となって誠心誠意努力してまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業において、東九州自動車道関連の工事や商品の売上が好調であったことから、売上高は124億97百万円（前期比8.4%増、9億70百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加が寄与し、営業利益は6億9百万円（前期比45.1%増、1億89百万円増）、経常利益は6億36百万円（同44.4%増、1億95百万円増）、税金等調整前当期純利益は6億21百万円（同45.0%増、1億92百万円増）と大幅な増益となりました。

また、当期純利益につきましては、前期に税務上の繰越欠損金が解消し、法人税等が増加しましたが4億6百万円（前期比0.3%増、1百万円増）の微増となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## 〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、東九州自動車道関連工事などの交通安全施設工事等が順次完成したことにより、完成工事高は前期を大きく上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても東九州自動車道関連工事に伴うガードレールをはじめとした防護柵等の交通安全施設資材の販売が好調に推移しました。

以上の結果、建設事業の売上高は104億41百万円（前期比10.6%増、10億1百万円増）、セグメント利益は8億円（同29.8%増、1億83百万円増）となりました。

## 〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、自然災害に備える防災意識が高まっていることを受け、官公庁を中心に備蓄用資機材の販売は堅調に推移しましたが、民間企業向けの産業安全衛生用品の販売や感染症予防品などの販売が低調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は14億81百万円（前期比1.5%減、22百万円減）、セグメント利益は69百万円（同10.5%増、6百万円増）となりました。

## 〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売が、東南アジア地域向けの輸出が増加しましたものの、国内でのエコカー補助金終了による自動車の減産の影

響により売上高は減少いたしました。

また、オリジナル製品である環境型自然土防草材（製品名：雑草アタック）は、積極的な販売促進活動を展開しましたが、ほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は、5億75百万円（前期比1.5%減、8百万円減）、セグメント利益は1億38百万円（同0.6%減、0百万円減）となりました。

#### （次期の見通し）

次期（平成26年9月期）の連結業績の見通しにつきましては、当社グループが営業の中心とする九州地域における公共投資は、東九州自動車道関連の整備事業や北部九州豪雨からの復興が本格化し、回復基調で推移するものと予想されますが、企業間の競争は一層激しさを増すものと予想されることから、建設事業の売上高は当期に比べて微減を予想しております。

防災安全事業につきましては、円高の修正や国内主要産業の業績の回復を背景に、製造業を中心として生産活動の回復が予想されますので、販売活動の強化に努めることにより、産業安全衛生保護具の販売は増加を計画しております。また、自然災害に備える防災意識が高まっていることを受け、官公庁を中心に備蓄用資機材を中心として防災用品の販売は堅調に推移するものと予想され、防災安全事業の売上高は増加するものと予想しております。

化学品事業のうち、ゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売につきましては、東南アジアを中心に新興国における需要は引き続き維持されるものと見通されることから、増加を予想しております。また、オリジナル製品である「雑草アタック」につきましては、当社グループ一丸となった営業活動の推進により販売増を計画していることから、化学品事業の業績は、増加を予想しております。

以上、主力の建設事業では売上高の微減を予想しておりますが、防災安全事業、化学品事業での売上高の増加を予想していることから、次期の連結売上高は当期を若干上回る125億30百万円、営業利益、経常利益につきましては、受注競争の激化や資材価格、労務費等の上昇の影響による利益率の低下を見込み営業利益は3億70百万円、経常利益は3億65百万円、また、当期純利益につきましては2億20百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、次期業績予想を考慮し、1株当たり3円（当期と同額）の配当を考えております。

#### （2）財政状態に関する分析

##### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、71億93百万円（前連結会計年度末比7.9%増、5億24百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が45億49百万円（同8.2%増、3億44百万円増）となりました。その主な要因は、売上債権の回収に伴い現金及び預金が63百万円増加したことに加え、第4四半期の売上高が前期と比べて増加したことに伴い売上債権が1億73百万円増加、また、未成工事支出金が1億1百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億44百万円（同7.3%増、1億79百万円増）となりました。その主な要因は、株式市場の活況により当社が保有している株式の価格が上昇したことなどに伴い投資有価証券が1億73百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、37億16百万円（同1.2%増、44百万円増）となりました。その主な要因は、返済に伴い借入金が1億63百万円減少しましたが、前期に税務上の繰越欠損金が解消したことに伴い未払法人税等が1億72百万円増加したことに加え、未成工事受入金が59百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、34億77百万円（同16.0%増、4億79百万円増）となりました。その主な要因は、当期純利益4億6百万円を計上したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、14億37百万円（前連結会計年度末比4.6%増、63百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億4百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度比17.8%増、61百万円増）。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を6億21百万円計上したことに伴い資金が増加しましたが、売上債権が1億60百万円増加したことに伴い資金が減少したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億4百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は49百万円の資金の減少）。その主な要因は、事務所建替や倉庫新築等の支払に伴い96百万円資金が減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億36百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は1億88百万円の資金の減少）。その主な要因は、借入金の返済に伴い資金が1億63百万円減少、リース債務の返済に伴い28百万円減少したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率	35.0%	41.7%	44.9%	48.3%
時価ベースの自己資本比率	11.6%	13.2%	12.7%	19.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	1.3	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.0	32.9	35.4	58.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④平成22年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成21年9月期以前の数値については記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを重視するとともに、業績に応じた利益還元策を持続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の業績を勘案し普通株式1株当たり3円の配当を実施することを予定しております。また、第1回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、1株当たり9円の配当を実施することを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、基本方針に基づき業績動向等を勘案し、普通株式1株当たり3円、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、配当を実施することを予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成25年11月15日現在において、当社グループが判断したものであります。

## ① 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところではありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。



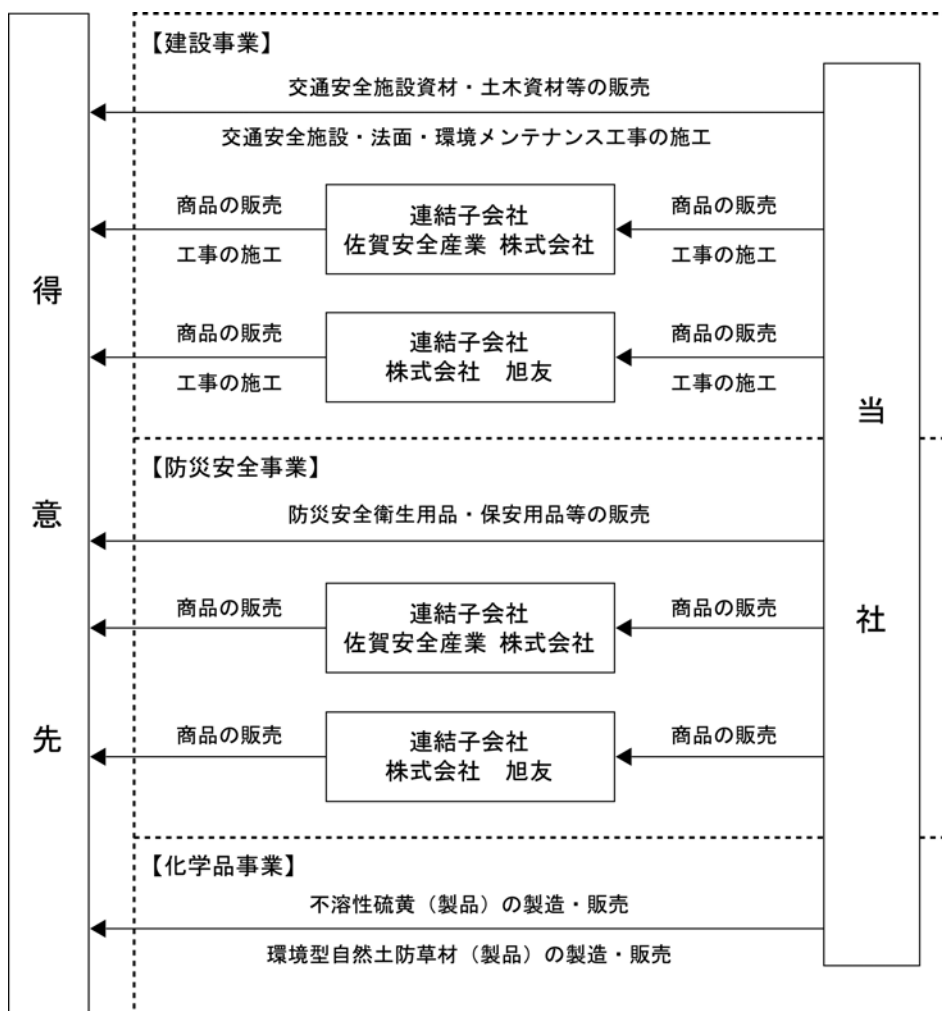
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友）の計3社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業㈱ ㈱旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草材の製造・販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、高い企業価値を実現するために、企業の社会的使命・責任を果たし、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客様や地域社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図らなければならないものと思っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題として認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、労働生産性の向上を目指し、総社員一人当たり粗利益（売上総利益）額1千万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の我が国経済の見通しにつきましては、震災関連の復興需要や現政権による経済政策「アベノミクス」により、景気は緩やかに回復しつつありますが、消費増税の影響やデフレ脱却への足踏み、さらには米国の財政問題や欧州債務問題、中国などの近隣諸国との関係不安など、先行きは依然として不透明感が払拭しきれない状況が続くものと予想されます。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、震災関連の復興需要に支えられ、国の公共投資は一定の支出が見込まれます。また、当社グループが営業の中心とする九州地域における公共投資も、東九州自動車道関連の整備事業や北部九州豪雨からの復興が本格化し、回復基調で推移するものと予想されますが、平成26年4月からの消費増税が景気に与える影響も予断を許さないところであります。

このような経営環境の中、当社グループは、『建設』『防災安全』『化学品』の3事業の一層の連携を図りながら、急激な経営環境の変化に対応し、より高い企業価値の実現を目指してまいります。

また、当社グループは、お陰様をもちまして平成26年7月に創立75周年を迎えることとなります。これもひとえに株主様をはじめお取引先様のご支援の賜と感謝申し上げます。

当社グループは、『「100年企業」をめざして』をスローガンに、現状に満足することなく100年企業の礎を築くため、事業及び組織体制、各種制度の改革とともに人財の育成に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,363,849	1,427,102
受取手形・完成工事未収入金等	2,556,014	※3 2,729,352
有価証券	10,136	10,143
未成工事支出金	126,197	227,499
商品及び製品	89,421	75,766
仕掛品	9,452	8,644
原材料及び貯蔵品	9,304	9,388
繰延税金資産	34,658	57,452
その他	16,090	13,304
貸倒引当金	△10,246	△9,431
流動資産合計	4,204,880	4,549,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,178,751	※1 1,239,645
減価償却累計額	△556,144	△572,776
建物及び構築物(純額)	622,607	666,869
機械、運搬具及び工具器具備品	580,987	577,391
減価償却累計額	△525,534	△532,346
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	55,452	45,044
土地	※1 1,116,688	※1 1,116,688
リース資産	24,246	27,306
減価償却累計額	△10,896	△15,949
リース資産(純額)	13,349	11,356
有形固定資産合計	1,808,098	1,839,958
無形固定資産		
のれん	14,855	7,427
リース資産	71,139	47,426
その他	15,739	14,474
無形固定資産合計	101,735	69,328
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 429,285	※1 602,296
長期貸付金	8,945	4,756
差入保証金	115,030	115,615
その他	67,953	62,202
貸倒引当金	△66,155	△49,561
投資その他の資産合計	555,058	735,309
固定資産合計	2,464,891	2,644,595
資産合計	6,669,771	7,193,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 2,210,317	※1 2,240,471
短期借入金	※1 224,420	※1 213,520
リース債務	28,562	29,174
未払法人税等	61,284	233,844
未成工事受入金	194,429	253,768
賞与引当金	80,000	90,500
役員賞与引当金	9,274	8,911
株主優待引当金	3,330	3,680
その他	157,364	130,508
流動負債合計	2,968,981	3,204,378
固定負債		
長期借入金	※1 231,230	※1 78,960
リース債務	55,926	29,608
繰延税金負債	22,580	55,486
退職給付引当金	392,985	348,183
その他	43	35
固定負債合計	702,766	512,273
負債合計	3,671,748	3,716,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,813,400	2,184,209
利益剰余金合計	1,813,400	2,184,209
自己株式	△229	△10,009
株主資本合計	2,925,416	3,286,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,607	190,721
その他の包括利益累計額合計	72,607	190,721
純資産合計	2,998,023	3,477,167
負債純資産合計	6,669,771	7,193,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,718,325	6,427,818
商品売上高	5,197,035	5,464,065
製品売上高	612,062	605,568
売上高合計	11,527,423	12,497,452
売上原価		
完成工事原価	4,501,196	5,074,329
商品売上原価	4,604,796	4,881,422
製品売上原価	415,823	409,449
売上原価合計	9,521,815	10,365,200
売上総利益		
完成工事総利益	1,217,129	1,353,488
商品売上総利益	592,238	582,643
製品売上総利益	196,239	196,119
売上総利益合計	2,005,607	2,132,251
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	669,002	628,081
法定福利費	123,407	120,511
減価償却費	65,694	62,567
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金繰入額	1,058	847
賞与引当金繰入額	80,000	82,802
役員賞与引当金繰入額	9,274	8,911
退職給付費用	32,793	30,080
株主優待引当金繰入額	3,330	3,680
その他	593,422	577,570
販売費及び一般管理費合計	1,585,411	1,522,481
営業利益	420,196	609,770
営業外収益		
受取利息	2,161	1,097
受取配当金	9,324	9,729
受取賃貸料	5,563	4,838
受取手数料	5,175	10,514
雑収入	9,804	8,991
営業外収益合計	32,029	35,171
営業外費用		
支払利息	10,292	6,941
支払手数料	8	1,266
雑損失	1,397	608
営業外費用合計	11,698	8,816
経常利益	440,528	636,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 166	—
特別利益合計	166	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 190	※2 14,176
投資有価証券売却損	379	433
投資有価証券評価損	10,295	—
会員権評価損	1,230	—
特別損失合計	12,095	14,609
税金等調整前当期純利益	428,599	621,516
法人税、住民税及び事業税	58,277	258,631
法人税等調整額	△34,443	△43,225
法人税等合計	23,834	215,406
少数株主損益調整前当期純利益	404,765	406,110
当期純利益	404,765	406,110

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	404,765	406,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,421	118,114
その他の包括利益合計	24,421	118,114
包括利益	429,186	524,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,186	524,224
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	413,675	413,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
その他資本剰余金		
当期首残高	194,394	198,570
当期変動額		
自己株式の処分	4,175	—
当期変動額合計	4,175	—
当期末残高	198,570	198,570
資本剰余金合計		
当期首残高	694,394	698,570
当期変動額		
自己株式の処分	4,175	—
当期変動額合計	4,175	—
当期末残高	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,443,530	1,813,400
当期変動額		
剰余金の配当	△34,895	△35,300
当期純利益	404,765	406,110
当期変動額合計	369,869	370,809
当期末残高	1,813,400	2,184,209
利益剰余金合計		
当期首残高	1,443,530	1,813,400
当期変動額		
剰余金の配当	△34,895	△35,300
当期純利益	404,765	406,110
当期変動額合計	369,869	370,809
当期末残高	1,813,400	2,184,209



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△17,788	△229
当期変動額		
自己株式の取得	—	△9,780
自己株式の処分	17,559	—
当期変動額合計	17,559	△9,780
当期末残高	△229	△10,009
株主資本合計		
当期首残高	2,533,811	2,925,416
当期変動額		
剰余金の配当	△34,895	△35,300
当期純利益	404,765	406,110
自己株式の取得	—	△9,780
自己株式の処分	21,735	—
当期変動額合計	391,604	361,029
当期末残高	2,925,416	3,286,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,185	72,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,421	118,114
当期変動額合計	24,421	118,114
当期末残高	72,607	190,721
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	48,185	72,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,421	118,114
当期変動額合計	24,421	118,114
当期末残高	72,607	190,721
純資産合計		
当期首残高	2,581,997	2,998,023
当期変動額		
剰余金の配当	△34,895	△35,300
当期純利益	404,765	406,110
自己株式の取得	—	△9,780
自己株式の処分	21,735	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,421	118,114
当期変動額合計	416,026	479,143
当期末残高	2,998,023	3,477,167

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	428,599	621,516
減価償却費	97,538	82,671
のれん償却額	7,427	7,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,405	△15,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,433	△44,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,500	10,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△374	△363
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	280	350
固定資産除却損	190	14,176
受取利息及び受取配当金	△11,485	△10,827
支払利息	10,292	6,941
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,295	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	379	433
売上債権の増減額 (△は増加)	△489,089	△160,432
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	96,036	58,447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41,600	△86,923
仕入債務の増減額 (△は減少)	125,180	30,154
その他	81,440	△26,574
小計	357,973	487,515
利息及び配当金の受取額	11,487	10,824
利息の支払額	△9,703	△6,959
法人税等の支払額	△16,467	△86,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,289	404,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△48,802	△96,181
有形固定資産の除却による支出	—	△6,571
有形固定資産の売却による収入	190	—
無形固定資産の取得による支出	△410	△1,440
投資有価証券の取得による支出	△5,582	△5,994
投資有価証券の売却による収入	3,500	4,000
貸付けによる支出	△1,050	△1,350
貸付金の回収による収入	3,014	3,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,139	△104,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△146,420	△163,170
リース債務の返済による支出	△28,562	△28,766
自己株式の取得による支出	—	△9,780
自己株式の処分による収入	21,735	—
配当金の支払額	△34,979	△35,249
その他	△87	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,314	△236,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	105,835	63,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,268,151	1,373,986
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,373,986	※ 1,437,245

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年12月20日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた1,405千円は、「支払手数料」8千円、「雑損失」1,397千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 下記の資産は、短期借入金100,000千円、長期借入金144,800千円(1年以内返済予定の長期借入金79,200千円を含む)及び仕入債務39,912千円の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
建物	417,523千円	384,770千円
土地	587,093	533,957
投資有価証券	181,888	243,030
計	1,186,504	1,161,757

2

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	140,139千円	140,252千円

- ※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	87,296千円	—
上記のほか、 受取手形裏書譲渡高	30,327千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 「固定資産売却益」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	機械、運搬具及び工具器具備品	166千円

※2 「固定資産除却損」の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	建物及び構築物	一千円
機械、運搬具及び工具器具備品	190	51
計	190	14,176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000	—	—	5,102,000
第1回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	7,102,000	—	—	7,102,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	136,762	—	135,000	1,762

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次のとおりであります。

第三者割当による処分 135,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	14,895	3	平成23年9月30日	平成23年12月22日
	第1回 優先株式	20,000	10	平成23年9月30日	平成23年12月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,300	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日
	第1回 優先株式	利益剰余金	20,000	10	平成24年9月30日	平成24年12月21日

当連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	5,102,000	—	—	5,102,000
第1回優先株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	7,102,000	—	—	7,102,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	1,762	60,000	—	61,762

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。  
市場取引による買付 60,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	15,300	3	平成24年9月30日	平成24年12月21日
	第1回 優先株式	20,000	10	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,120	3	平成25年9月30日	平成25年12月24日
	第1回 優先株式	利益剰余金	18,000	9	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,363,849千円	1,427,102千円
有価証券	10,136	10,143
現金及び現金同等物	1,373,986	1,437,245

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,440,116	1,503,411	583,894	11,527,423	—	11,527,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	63	—	63	△63	—
計	9,440,116	1,503,475	583,894	11,527,486	△63	11,527,423
セグメント利益	616,987	63,258	139,580	819,825	△399,629	420,196
その他の項目						
減価償却費	30,487	4,302	22,206	56,997	40,541	97,538

(注) 1. セグメント利益の調整額399,629千円は、報告セグメントに配分していない全社費用399,629千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,441,390	1,481,056	575,004	12,497,452	—	12,497,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	243	—	243	△243	—
計	10,441,390	1,481,300	575,004	12,497,695	△243	12,497,452
セグメント利益	800,616	69,914	138,713	1,009,244	△399,474	609,770
その他の項目						
減価償却費	22,630	3,660	16,676	42,967	39,703	82,671

- (注) 1. セグメント利益の調整額399,474千円は、報告セグメントに配分していない全社費用399,474千円でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427	—	—	7,427	—	—	7,427
当期末残高	14,855	—	—	14,855	—	—	14,855

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計			
当期償却額	7,427	—	—	7,427	—	—	7,427
当期末残高	7,427	—	—	7,427	—	—	7,427

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	387円83銭	487円91銭
1株当たり当期純利益金額	77円30銭	76円85銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円11銭	33円03銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	404,765	406,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	18,000
(うち優先配当金) (千円)	(20,000)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,765	388,110
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,977	5,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	20,000	18,000
普通株式増加数 (千株)	7,246	7,246
(うち優先株式) (千株)	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,271,834	1,379,460
受取手形	809,585	749,079
完成工事未収入金	934,754	1,154,146
売掛金	798,419	771,357
有価証券	10,136	10,143
未成工事支出金	124,107	219,628
商品	82,835	68,260
製品	6,218	6,071
原材料	6,253	6,058
仕掛品	9,452	8,644
貯蔵品	3,051	3,330
前渡金	5	—
繰延税金資産	35,025	57,048
前払費用	1,355	2,525
短期貸付金	11,229	12,344
未収入金	5,037	2,093
その他	6,448	3,145
貸倒引当金	△10,000	△9,000
流動資産合計	4,105,751	4,444,338
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,084,729	1,142,242
減価償却累計額	△478,880	△496,926
建物(純額)	605,848	645,316
構築物	94,021	97,402
減価償却累計額	△77,263	△75,849
構築物(純額)	16,758	21,552
機械及び装置	480,540	477,972
減価償却累計額	△437,288	△441,546
機械及び装置(純額)	43,251	36,426
車両運搬具	7,774	7,588
減価償却累計額	△5,581	△6,346
車両運搬具(純額)	2,193	1,242
工具、器具及び備品	64,472	64,030
減価償却累計額	△55,583	△56,980
工具、器具及び備品(純額)	8,889	7,049
土地	1,095,648	1,095,648
リース資産	24,246	27,306
減価償却累計額	△10,896	△15,949
リース資産(純額)	13,349	11,356
有形固定資産合計	1,785,939	1,818,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,459	2,617
リース資産	71,139	47,426
電話加入権	10,648	10,648
その他	682	593
無形固定資産合計	85,930	61,285
投資その他の資産		
投資有価証券	429,285	602,296
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	6,054	6,054
長期貸付金	6,328	2,760
従業員に対する長期貸付金	1,166	766
関係会社長期貸付金	19,600	8,400
破産更生債権等	36,996	24,091
長期前払費用	598	3,262
差入保証金	114,633	115,227
その他	23,574	28,064
貸倒引当金	△66,155	△49,561
投資その他の資産合計	587,081	756,360
固定資産合計	2,458,950	2,636,238
資産合計	6,564,701	7,080,577
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,113,871	1,064,266
工事未払金	513,543	601,783
買掛金	570,347	539,956
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	120,100	109,200
リース債務	28,562	29,174
未払金	82,080	64,302
未払費用	33,084	34,341
未払法人税等	60,590	229,864
未成工事受入金	139,084	214,832
前受金	2,244	3,136
預り金	14,580	5,801
賞与引当金	80,000	87,500
役員賞与引当金	9,274	8,911
株主優待引当金	3,330	3,680
設備関係支払手形	2,544	2,778
その他	14,003	17,239
流動負債合計	2,887,242	3,116,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	223,550	75,600
リース債務	55,926	29,608
繰延税金負債	22,580	55,486
退職給付引当金	384,097	339,123
その他	23	10
固定負債合計	686,179	499,827
負債合計	3,573,421	3,616,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,806,657	2,171,024
利益剰余金合計	1,806,657	2,171,024
自己株式	△229	△10,009
株主資本合計	2,918,673	3,273,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,607	190,721
評価・換算差額等合計	72,607	190,721
純資産合計	2,991,280	3,463,982
負債純資産合計	6,564,701	7,080,577

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,436,203	6,023,188
商品売上高	5,218,450	5,535,593
製品売上高	612,206	605,568
売上高合計	11,266,860	12,164,350
売上原価		
完成工事原価	4,324,604	4,837,783
商品売上原価	4,607,675	4,882,555
製品売上原価	415,823	409,449
売上原価合計	9,348,103	10,129,788
売上総利益		
完成工事総利益	1,111,598	1,185,405
商品売上総利益	610,774	653,037
製品売上総利益	196,383	196,119
売上総利益合計	1,918,756	2,034,562
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	42,662	40,278
役員報酬	81,330	85,740
従業員給料手当	642,793	604,791
法定福利費	116,588	113,524
福利厚生費	19,514	18,505
交際費	12,761	13,634
旅費及び交通費	25,564	25,982
通信費	34,819	35,171
事務用消耗品費	48,900	39,868
車両費	30,103	35,140
水道光熱費	14,212	14,213
地代家賃	12,581	12,449
支払リース料	48,732	48,161
減価償却費	65,518	62,420
租税公課	27,262	29,991
諸会費	11,623	11,057
貸倒引当金繰入額	82	662
役員賞与引当金繰入額	9,274	8,911
賞与引当金繰入額	80,000	79,802
退職給付費用	32,417	29,264
株主優待引当金繰入額	3,330	3,680
雑費	142,470	127,491
販売費及び一般管理費合計	1,502,543	1,440,744
営業利益	416,213	593,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2,936	1,649
有価証券利息	8	7
受取配当金	9,322	9,722
受取賃貸料	5,241	4,494
受取手数料	9,860	15,116
雑収入	9,270	9,793
営業外収益合計	36,640	40,784
営業外費用		
支払利息	9,945	6,702
支払手数料	8	1,266
雑損失	1,173	581
営業外費用合計	11,126	8,550
経常利益	441,727	626,052
特別損失		
固定資産除却損	187	14,172
投資有価証券売却損	379	433
投資有価証券評価損	10,295	—
会員権評価損	1,230	—
特別損失合計	12,092	14,605
税引前当期純利益	429,634	611,446
法人税、住民税及び事業税	56,969	254,232
法人税等調整額	△35,029	△42,453
法人税等合計	21,939	211,778
当期純利益	407,694	399,668

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	413,675	413,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
その他資本剰余金		
当期首残高	194,394	198,570
当期変動額		
自己株式の処分	4,175	—
当期変動額合計	4,175	—
当期末残高	198,570	198,570
資本剰余金合計		
当期首残高	694,394	698,570
当期変動額		
自己株式の処分	4,175	—
当期変動額合計	4,175	—
当期末残高	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,433,858	1,806,657
当期変動額		
剰余金の配当	△34,895	△35,300
当期純利益	407,694	399,668
当期変動額合計	372,798	364,367
当期末残高	1,806,657	2,171,024
利益剰余金合計		
当期首残高	1,433,858	1,806,657
当期変動額		
剰余金の配当	△34,895	△35,300
当期純利益	407,694	399,668
当期変動額合計	372,798	364,367
当期末残高	1,806,657	2,171,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△17,788	△229
当期変動額		
自己株式の取得	—	△9,780
自己株式の処分	17,559	—
当期変動額合計	17,559	△9,780
当期末残高	△229	△10,009
株主資本合計		
当期首残高	2,524,139	2,918,673
当期変動額		
剰余金の配当	△34,895	△35,300
当期純利益	407,694	399,668
自己株式の取得	—	△9,780
自己株式の処分	21,735	—
当期変動額合計	394,533	354,587
当期末残高	2,918,673	3,273,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,185	72,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,421	118,114
当期変動額合計	24,421	118,114
当期末残高	72,607	190,721
評価・換算差額等合計		
当期首残高	48,185	72,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,421	118,114
当期変動額合計	24,421	118,114
当期末残高	72,607	190,721
純資産合計		
当期首残高	2,572,324	2,991,280
当期変動額		
剰余金の配当	△34,895	△35,300
当期純利益	407,694	399,668
自己株式の取得	—	△9,780
自己株式の処分	21,735	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,421	118,114
当期変動額合計	418,955	472,701
当期末残高	2,991,280	3,463,982

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成25年12月20日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の変動

該当事項はありません。

(3) 執行役員の変動

① 新任執行役員

該当事項はありません。

② 退任予定執行役員

白井明夫 (現 執行役員防災安全事業部長 兼務 防災安全推進部長)

※退任予定の白井明夫氏は、執行役員退任後も引き続き防災安全事業部長 兼務 防災安全推進部長として、防災安全事業部を担当します。

<ご参考> 新役員体制 (平成25年12月20日付予定)

取締役会長	内倉 貢
代表取締役社長事業本部長	沢井 博美
専務取締役管理本部長	池田 秀孝
取締役建設事業部長 兼務 福岡地区ブロック長	水田 明
監査役 (常勤)	江上 純
監査役	秀島 正博
監査役	永原 豪
執行役員総務企画部長	後藤 信博
執行役員福岡本社営業部長	下田 秀光
執行役員技術工事統括部長	今田 暢也
執行役員営業統括部長	伊東 幸夫



## 平成25年9月期決算概要

## 1. 経営成績

## 1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目	期別 当期 平成25年9月	前期 平成24年9月	増減	増減率	
売上高	12,497	11,527	970	8.4	2期ぶりの増収
営業利益	609	420	189	45.1	2期ぶりの増益
経常利益	636	440	195	44.4	2期ぶりの増益
税金等調整前当期純利益	621	428	192	45.0	2期ぶりの増益
当期純利益	406	404	1	0.3	2期ぶりの増益

当社グループの連結業績（平成25年9月期：平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）のうち主力の建設事業につきましては、災害復興関連予算や緊急経済対策の執行により、国及び地方公共団体の公共事業関連費は前年を上回り、堅調に推移しました。

完成工事高につきましては、東九州自動車道関連工事などの交通安全施設工事等が順次完成したことにより、前期を大きく上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましても東九州自動車道関連工事に伴うガードレールをはじめとした防護柵等の交通安全施設資材の販売が好調に推移しました結果、建設事業の売上高は104億41百万円（前期比10.6%増、10億1百万円増）となりました。

防災安全事業につきましては、自然災害に備える防災意識が高まっていることを受け、官公庁を中心に備蓄用資機材の販売は堅調に推移しましたが、民間企業向けの産業安全衛生用品の販売や感染症予防品などの販売が低調に推移しました結果、防災安全事業の売上高は14億81百万円（前期比1.5%減、22百万円減）となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）が、東南アジア地域向けの輸出が増加しましたものの、国内でのエコカー補助金終了による自動車の減産の影響により売上高は減少いたしました。

また、オリジナル製品である環境型自然土防草材（製品名：雑草アタック）は、積極的な販売促進活動を展開しましたが、ほぼ前期並みとなり、化学品事業の売上高は、5億75百万円（前期比1.5%減、8百万円減）となりました。

それらの結果、連結売上高は124億97百万円（前期比8.4%増、9億70百万円増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加が寄与し、営業利益は6億9百万円（前期比45.1%増、1億89百万円増）、経常利益は6億36百万円（同44.4%増、1億95百万円増）、税金等調整前当期純利益は6億21百万円（同45.0%増、1億92百万円増）と大幅な増益となりました。

また、当期純利益につきましては、前期に税務上の繰越欠損金が解消し、法人税等が増加しましたが4億6百万円（前期比0.3%増、1百万円増）の微増となりました。

なお、普通株式の期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し3円の配当（前期と同額）いたしました。

## 2) 事業別売上高

(単位：百万円、%)

区分	期別 当期 平成25年9月	前期 平成24年9月	増減	増減率
建設事業	10,441	9,440	1,001	10.6
防災安全事業	1,481	1,503	△22	△1.5
化学品事業	575	583	△8	△1.5
合計	12,497	11,527	970	8.4

2. 平成26年9月期見通し（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

1) 連結業績予想

（単位：百万円、％）

勘定科目 \ 期別	平成26年9月期 予想	平成25年9月期 実績	増減	増減率
売上高	12,530	12,497	32	0.3
営業利益	370	609	△239	△39.3
経常利益	365	636	△271	△42.6
当期純利益	220	406	△186	△45.8

次期（平成26年9月期）の連結業績の見通しにつきましては、当社グループが営業の中心とする九州地域における公共投資は、東九州自動車道関連の整備事業や北部九州豪雨からの復興が本格化し、回復基調で推移するものと予想されますが、企業間の競争は一層激しさを増すものと予想されることから、建設事業の売上高は当期に比べて微減を予想しております。

防災安全事業につきましては、円高の修正や国内主要産業の業績の回復を背景に、製造業を中心として生産活動の回復が予想されますので、販売活動の強化に努めることにより、産業安全衛生保護具の販売は増加を計画しております。また、自然災害に備える防災意識が高まっていることを受け、官公庁を中心に備蓄用資機材を中心として防災用品の販売は堅調に推移するものと予想され、防災安全事業の売上高は増加するものと予想しております。

化学品事業のうち、ゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売につきましては、東南アジアを中心に新興国における需要は引き続き維持されるものと見通されることから、増加を予想しております。また、オリジナル製品である「雑草アタック」につきましては、当社グループ一丸となった営業活動の推進により販売増を計画していることから、化学品事業の業績は、増加を予想しております。

以上、主力の建設事業では売上高の微減を予想しておりますが、防災安全事業、化学品事業での売上高の増加を予想していることから、次期の連結売上高は当期を若干上回る125億30百万円、営業利益、経常利益につきましては、受注競争の激化や資材価格、労務費等の上昇の影響による利益率の低下を見込み営業利益は3億70百万円、経常利益は3億65百万円、また、当期純利益につきましては2億20百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、次期業績予想を考慮し、1株当たり3円（当期と同額）の配当を考  
えております。

以 上